

その他、様々なサービスも紹介が可能



スポットコンサルタント



製造業向けのDX化



女性活躍推進支援

and more...

会社概要

社名	株式会社 ティーネットジャパン (T-NET JAPAN Co., Ltd.)
本社	〒761-8081 香川県高松市成合町930-10
東京本社	〒105-0023 東京都港区芝浦1-1-1 浜松町ビルディング 受付:28階
設立	1976年4月30日
資本金	2億6,360万円
売上実績	単体 264億円 連結 361億円 (2022年6月期実績)
社員数	単体 1,836名 連結 2,106名 (2022年6月末 正社員数)
事業内容	発注者支援業務、コンピューターシステム開発、機械・電気・電子分野の技術者派遣、除菌機器・湿式調湿機の製造・販売、運搬機械システムの設計・製造、特殊空調設備の設計・施工、自動車・産業機械・FAプラントエンジニアリング 他

お悩み起点での解決策調査も承っております
無料相談はこちらまで



T-NET 株式会社 **ティーネットジャパン** コーポレート本部 広報・マーケティング部
マーケティング課

【東京】 〒105-0023 東京都港区芝浦1-1-1 浜松町ビルディング28階

✉ esg-solution-info@tn-japan.co.jp

【大阪】 〒541-0046 大阪府大阪市中央区平野町1-6-9 平野町KIビル4階

🌐 https://www2.tn-japan.co.jp/esg_solution/

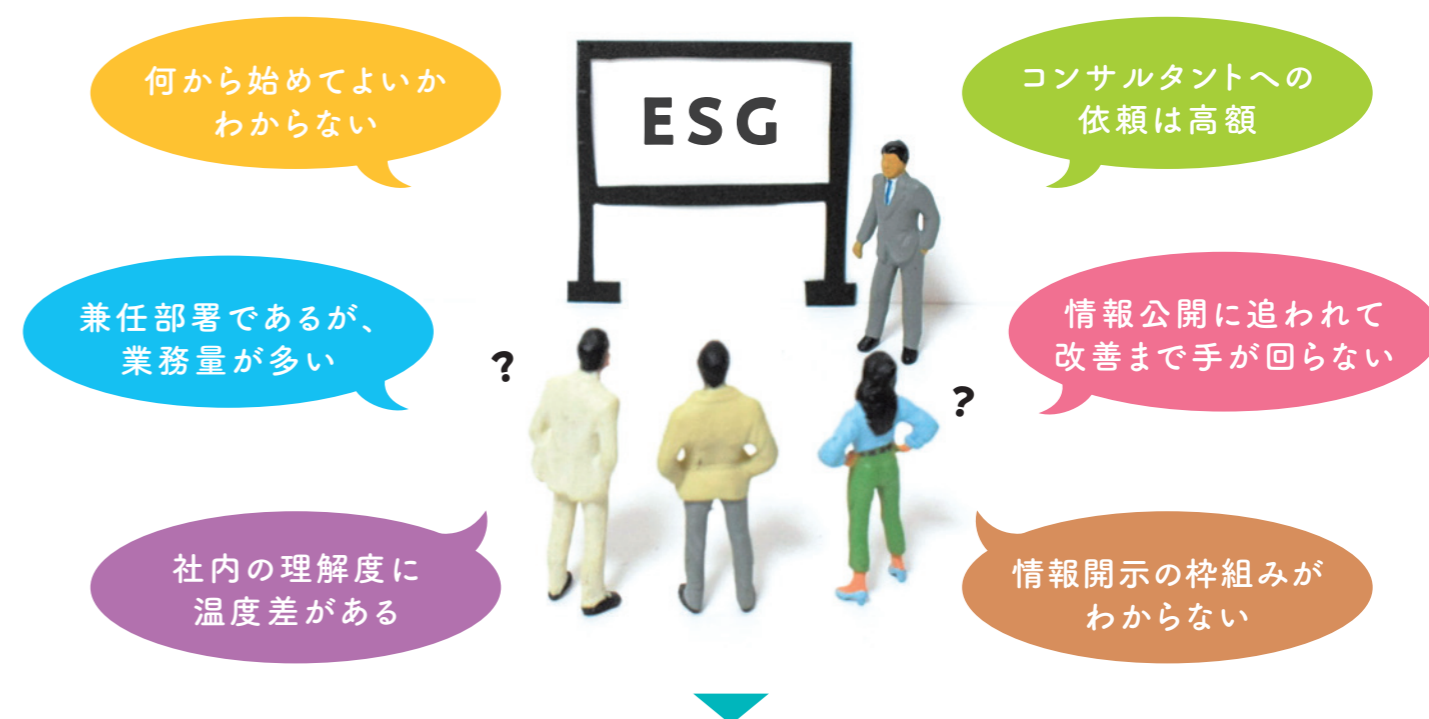


202307-10-1

サステナブル経営を推進する

ESGソリューションのご紹介

こんなお悩みありませんか？



ご担当者様のお悩みに応じて最適なソリューションを
ご紹介させていただき、自立的なESG経営をアシスト

取組始めたばかりの企業様

- ESG 情報開示支援
- スポットコンサルタント
- 社内理解度推進支援
- 同業他社調査代行 等



改善STEPの企業様

- サーキュラーエコノミー
構築支援
- 使用電力量の見える化・削減
- 女性活躍支援 等

Point

① 無料相談対応 実施中

② 貴社のお悩みにマッチした、効率化やESGスコア向上サービスのご紹介

③ 当社サステナビリティ推進部門監修のため、実活動に沿った提案が可能

ESG情報開示支援・管理SaaS E S G

ESGの学習から開示枠組みに沿った情報公開の支援などESG業務を効率化し、具体的な削減アクションにコミットできる環境を実現します。



豊富な機能を搭載



特長

Point 1



ESG情報管理の大幅な業務効率化が可能

社内/社外に対する情報収集・管理は勿論、他社事例確認・質問書連動等あらゆるケースでの業務効率化が見込めます。

Point 2



有価証券報告書の作成サポート

今後もサステナビリティ項目の拡充が想定される有報の作成支援として、AIでのベース文章生成や物理リスク分析による数値算出等が可能です。

Point 3



取り組みレベルに応じた複数のプラン

企業規模別ではなく、目的に応じたプラン選択が可能であり、高い費用対効果を発揮します。

CO₂排出量算定・可視化支援SaaS E

企業に対して非財務情報公開の要求が高まってきております。中でも気候変動は優先課題として定められるケースが多く、昨今ではCO₂排出量削減への取り組みを取引先の一つの指標としている企業もみられます。CO₂排出量算定・可視化を支援するSaaSを導入・活用することで、環境問題の取り組みの一步目が踏み出せます。



サーキュラーエコノミー構築支援 E

企業様がサーキュラーエコノミーを実現するために、難易度の高い動静脈の連携を中心に事業化を支援します。



支援例

Case 1

サーキュラーエコノミー導入支援

情報公開/連携や物性レシピの取りまとめ。動脈、静脈サプライヤー同士の協力関係の強化や新規サプライヤーの開拓等を支援します。

Case 2

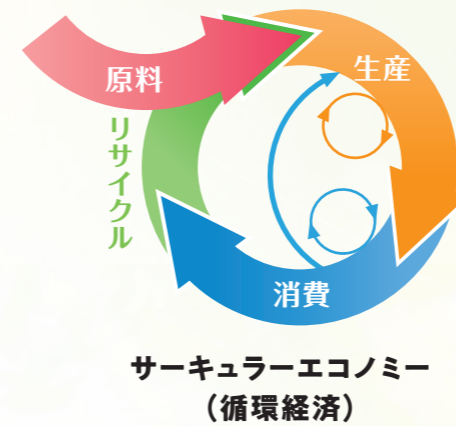
リサイクル技術の導入支援

リサイクルプロセスの分析や設計/効率化。原料調達のためのリサーチや交渉の支援を行います。

Case 3

サーキュラーエコノミーの啓蒙支援(リサーチ)

サーキュラーエコノミーの事例調査や情報提供。認証状況や他業界状況などの提供を行います。



サーキュラーエコノミー (循環経済)

動脈とは「資材発掘→原料・製品の生産→流通→利用」までの流れを表します。静脈とは「ごみとして収集されたものをリユース・リサイクル等することで動脈に戻る」までの流れを表し、本カタログではエネルギー回収も含む意味合いとしております。

使用電力量の見える化や削減 E

施設の消費電力削減のためのソリューションを複数ご用意。企業様の予算や状況に合わせて最適なソリューションを提案します。



Step 1

初期投資0円で始める電気料金の削減

施設の設備投資は予算の確保に時間がかかり、投資規模も大きくなりがち。いち早く電気料金の削減を行いたい企業様にまずは初期投資0円で始める電気料金削減ソリューションをご用意しております。

AIによる空調設備の自動制御、オンサイトPPA、省エネタイプの自動販売機へ置き換え等

Step 2

設備投資による使用電力量削減

電気料金の急激な値上がりが見られている昨今、消費電力を抑える投資は比較的投資回収が行いやすい状況にあります。

機器の更新は勿論ですが、環境・運用・管理の改善によるアプローチをメインにご紹介させていただきます。

スマートメーター設置によるデマンドコントロール、遮熱塗料による空調負荷軽減等

Step 3

使用電力量の見える化により、効率的に更なる省エネ施策を計画

通常の電力会社からの請求書では各機器ごとの消費電力や使用時間帯までは把握できません。施設・設備の詳細なエネルギー使用量の分析・管理を行うことで効率的に省エネ施策を計画できます。

スマートメーター設置による使用エネルギーの一元管理、CO₂排出量算定、使用電力量の削減コンサルタント等